

# 四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

**パンチ工業株式会社**

(E27063)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

- 2 役員等の状況 ..... 6

## 第4 経理の状況 ..... 7

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- 四半期連結損益計算書
- 第2 四半期連結累計期間 ..... 10
- 四半期連結包括利益計算書
- 第2 四半期連結累計期間 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 森久保 哲司
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-6893-8007
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-5753-3130
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	20,937,251	17,991,735	40,935,895
経常利益 (千円)	1,340,136	2,818	2,547,147
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	1,005,068	△121,605	960,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,733	△504,689	95,767
純資産額 (千円)	16,502,585	15,122,361	15,734,184
総資産額 (千円)	31,524,747	28,622,294	31,155,023
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	45.83	△5.59	43.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	45.65	—	43.74
自己資本比率 (%)	52.2	52.7	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	949,385	1,009,616	3,185,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,373,190	△730,838	△3,253,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△761,020	△1,381,944	74,100
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,421,991	2,310,516	3,516,656

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.52	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績についての状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いたものの、米中貿易摩擦の一層の深刻化や、欧州の不安定な政治情勢、一部地域の地政学リスクなどから、先行きに対する不透明感が強まりました。また、日本経済においては、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しから景気は緩やかな回復が続いていますが、やはり、先行きの不透明感から投資は慎重、また10月からの消費増税や、相次ぐ自然災害が経済に与える影響に、今後も留意が必要な状況にあります。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」の目標達成に向け、創業者精神である『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、米国販売拠点の営業開始、ベトナム工場での半製品及び完成品の生産開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しております。

経営成績に目を向けますと、米中貿易摩擦を背景に、日本及び海外、特に中国において、自動車関連、電子部品・半導体関連の需要が落ち込み、いずれも前年同期を下回る売上となりました。また、東南アジア（インド含む）地域においては、ベトナム、インドネシアは堅調に推移したものの、他地域で受注が伸び悩み、前年同期を下回りました。欧米他地域においては、米州は堅調に推移したものの、欧州での受注減もあり、前年同期を下回る売上となりました。

この結果、国内売上高は7,501百万円（前年同期比10.7%減）、中国売上高は8,490百万円（前年同期比18.4%減）、東南アジア地域の売上高は744百万円（前年同期比11.5%減）、欧米他地域の売上高は1,255百万円（前年同期比3.0%減）となり、連結売上高は17,991百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

また、業種別では、自動車関連は7,888百万円（前年同期比13.6%減）、電子部品・半導体関連は2,932百万円（前年同期比26.6%減）、家電・精密機器関連は2,259百万円（前年同期比8.5%減）、その他は4,911百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループ全体で経費削減に取り組み、販売費及び一般管理費は前年同期よりも削減したものの、受注減少に伴う全般的な工場の操業状況悪化による原価率の上昇等により、営業利益は80百万円（前年同期比94.2%減）、経常利益は2百万円（前年同期比99.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は121百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,005百万円）となりました。

##### ② 財政状態についての状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,622百万円となり、前連結会計年度末（2019年3月末）と比較し2,532百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金、売上債権の減少等によるものであります。

総負債は13,499百万円となり、前連結会計年度末（2019年3月末）と比較し1,920百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金及び長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は15,122百万円となり、前連結会計年度末（2019年3月末）と比較し611百万円の減少となりました。これは、主として為替換算調整勘定の減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,009百万円の収入（前年同期は949百万円の収入）となりました。これは、減価償却費893百万円、売上債権の減少669百万円等による収入が、未払金及び未払費用の減少538百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは730百万円の支出（前年同期は1,373百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出787百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,381百万円の支出（前年同期は761百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純減少997百万円、長期借入金の返済による支出246百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,206百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は218百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,122,400	22,122,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,122,400	22,122,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	22,122,400	—	2,897,732	—	2,626,732

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エム・ティ興産株式会社	東京都港区港南2丁目16-7-2808	3,804,900	17.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,213,600	5.56
CACEIS BANK S. A., GERMANY BRANCH - CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	LILIENTHALALLEE 34-36 D-80939 MUNICH, GERMANY (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,040,100	4.77
パンチ工業従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目22-7	902,351	4.14
森久保 有司	東京都港区	663,000	3.04
森久保 哲司	東京都品川区	663,000	3.04
神庭 道子	東京都大田区	431,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	407,300	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	323,800	1.48
森久保 博久	東京都世田谷区	260,864	1.20
計	—	9,709,915	44.52

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,807,800	218,078	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	22,122,400	—	—
総株主の議決権	—	218,078	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
パンチ工業株式会社	東京都品川区 南大井6-22-7	311,200	—	311,200	1.41
計	—	311,200	—	311,200	1.41

(注) 当第2四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分及び新株予約権の行使により、自己株式が65,640株減少しました。この結果、単元未満株式の買取請求による取得分と合わせて、自己株式数は311,296株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,579,757	2,310,516
受取手形及び売掛金	10,988,502	10,065,655
商品及び製品	2,327,055	2,147,494
仕掛品	563,845	516,783
原材料及び貯蔵品	1,772,632	1,719,497
その他	406,829	384,560
貸倒引当金	△79,317	△76,328
流動資産合計	19,559,305	17,068,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,815,288	5,774,635
減価償却累計額	△3,513,182	△3,581,012
建物及び構築物（純額）	2,302,105	2,193,622
機械装置及び運搬具	16,475,727	16,857,572
減価償却累計額	△10,584,871	△10,835,814
機械装置及び運搬具（純額）	5,890,855	6,021,757
工具、器具及び備品	2,281,690	2,362,011
減価償却累計額	△1,720,125	△1,772,888
工具、器具及び備品（純額）	561,565	589,122
土地	822,440	821,301
建設仮勘定	384,704	199,096
その他	17,711	139,974
減価償却累計額	△7,350	△54,840
その他（純額）	10,360	85,134
有形固定資産合計	9,972,032	9,910,035
無形固定資産		
のれん	342,485	297,126
その他	659,476	572,104
無形固定資産合計	1,001,962	869,231
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	32,969
投資その他の資産	669,295	772,541
貸倒引当金	△47,571	△30,661
投資その他の資産合計	621,724	774,849
固定資産合計	11,595,718	11,554,116
資産合計	31,155,023	28,622,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,914,023	※2 2,728,217
電子記録債務	※2 1,234,543	※2 1,108,905
短期借入金	※2 3,832,611	※2 2,741,291
1年内返済予定の長期借入金	493,764	493,764
未払法人税等	204,076	180,713
役員賞与引当金	—	2,556
賞与引当金	469,679	769,919
その他	2,382,396	1,829,725
流動負債合計	11,531,095	9,855,093
固定負債		
長期借入金	2,341,918	2,064,950
厚生年金基金解散損失引当金	92,819	92,819
退職給付に係る負債	978,841	1,032,722
その他	476,165	454,347
固定負債合計	3,889,744	3,644,839
負債合計	15,420,839	13,499,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,631,290
利益剰余金	10,167,276	9,903,469
自己株式	△191,637	△156,909
株主資本合計	15,500,105	15,275,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	282,246	△113,134
退職給付に係る調整累計額	△95,757	△83,088
その他の包括利益累計額合計	186,488	△196,223
新株予約権	38,211	33,252
非支配株主持分	9,378	9,750
純資産合計	15,734,184	15,122,361
負債純資産合計	31,155,023	28,622,294

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,937,251	17,991,735
売上原価	15,036,896	13,577,791
売上総利益	5,900,355	4,413,943
販売費及び一般管理費	※ 4,526,024	※ 4,333,739
営業利益	1,374,331	80,203
営業外収益		
受取利息	14,756	19,024
作業くず売却益	20,257	16,721
その他	33,390	15,196
営業外収益合計	68,404	50,942
営業外費用		
支払利息	65,845	85,177
その他	36,753	43,150
営業外費用合計	102,599	128,327
経常利益	1,340,136	2,818
特別利益		
固定資産売却益	2,739	2,990
特別利益合計	2,739	2,990
特別損失		
固定資産除売却損	10,691	9,083
特別損失合計	10,691	9,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,332,184	△3,274
法人税、住民税及び事業税	403,626	287,228
法人税等調整額	△77,699	△169,278
法人税等合計	325,926	117,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,006,258	△121,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,189	379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,005,068	△121,605

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,006,258	△121,225
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△489,076	△396,132
退職給付に係る調整額	18,551	12,668
その他の包括利益合計	△470,525	△383,464
四半期包括利益	535,733	△504,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,708	△504,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△975	△371

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,332,184	△3,274
減価償却費	822,131	893,688
のれん償却額	39,366	38,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,144	39,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	252,546	308,422
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,957	2,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,462	△17,398
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△3,410	—
受取利息及び受取配当金	△15,056	△19,324
支払利息	65,845	85,177
為替差損益(△は益)	20,743	6,097
固定資産除売却損益(△は益)	7,952	6,093
売上債権の増減額(△は増加)	46,327	669,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339,397	188,083
仕入債務の増減額(△は減少)	279,481	△215,295
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△959,926	△538,461
その他	△282,712	△69,616
小計	1,328,641	1,373,652
利息及び配当金の受取額	15,056	19,324
利息の支払額	△33,298	△70,085
法人税等の支払額	△361,013	△313,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,385	1,009,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	47,234	63,101
有形固定資産の取得による支出	△1,316,596	△787,714
有形固定資産の売却による収入	9,056	2,858
無形固定資産の取得による支出	△119,076	△26,373
長期貸付金の回収による収入	2,730	2,730
その他	3,461	14,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373,190	△730,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△567,300	△997,118
長期借入れによる収入	318,720	—
長期借入金の返済による支出	△359,032	△246,882
割賦取引による収入	115,382	43,000
割賦債務の返済による支出	△48,534	△38,100
配当金の支払額	△219,223	△141,323
その他	△1,032	△1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,020	△1,381,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,672	△103,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,267,497	△1,206,200
現金及び現金同等物の期首残高	3,689,489	3,516,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,421,991	※ 2,310,516

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が76百万円、流動負債の「その他」が45百万円、固定負債の「その他」が32百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
買戻義務	209,754千円	190,872千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,403,037千円)	(1,276,740千円)

#### ※2 財務制限条項等

前連結会計年度 (2019年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

貸出コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	850,000千円
未実行残高	1,550,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第43期(2017年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000,000千円
発生済残高	199,090千円
未使用残高	1,800,909千円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されております。これらの条項の一つでも抵触し且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期(2016年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。



当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

貸出コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	420,000千円
未実行残高	1,980,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第43期（2017年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000,000千円
発生済残高	175,887千円
未使用残高	1,824,112千円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されております。これらの条項の一つでも抵触し且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	1,273,133千円	1,287,451千円
賞与引当金繰入額	280,456千円	275,147千円
退職給付費用	77,954千円	41,297千円
貸倒引当金繰入額	37,776千円	1,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,456,236千円	2,310,516千円
預入期間が3か月を超える定期預金	34,244千円	－千円
現金及び現金同等物	2,421,991千円	2,310,516千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	219,223	10.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	224,906	10.25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益 剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	141,323	6.5	2019年3月31日	2019年6月19日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	米ドル	2,132,086	—	22,288	22,288
	売建				
	米ドル	2,132,086	—	△24,120	△24,120
合計		4,264,172	—	△1,831	△1,831

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	45.83円	△5.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	1,005,068	△121,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	1,005,068	△121,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,930	21,763
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45.65円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	85	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

パンチ工業株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小笠原 修文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。